

明日の安心 社会保障と税の 一体改革を考える

- 社会保障と税の一体改革について詳しく知りたい方は

社会保障改革

検索

まで。

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/>



facebook「社会保障と税の明日を考える」

<http://ja-jp.facebook.com/syakaihosyou>

総理ビデオメッセージや対話集会の YouTube 動画をご覧ください。



政府広報 | 内閣官房



政府広報 | 内閣官房

安心上希望と誇りが持てる社会の実現を目指して 社会保障と税の一体改革の基本的考え方

日本の社会・経済は近年大きく変化してきました。

人口の高齢化
現役世代の減少

非正規雇用の
増加など
雇用基盤の変化

家族形態や
地域基盤の変化

経済成長の停滞

今回の改革は、これらの状況変化を踏まえ、
社会保障と税を一体として改革するものです。

①「全世代対応型」の社会保障制度を実現します

- 給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心という現在の制度を見直し、給付・負担の両面で世代間・世代内の公平を図り、現役世代の受益感覚が得られる納得感のある「全世代対応型」へと社会保障制度を再構築します。

▶ 消費税*の使いみちを「年金・医療・介護・子育て」の4分野に拡大します。 ※国分

②「将来世代への負担の先送り」を軽減し 安定した社会保障制度を目指します

- 高齢化で毎年増え続ける社会保障の安定財源を確保し、安定した社会保障制度を目指します。
- 年金国庫負担2分の1などに必要な財源を確保することにより、社会保障に必要な費用の将来世代への先送りを軽減します。

③ 社会保障の充実・安定化と財政健全化の 同時達成のため、消費税をはじめとする 「税制抜本改革」を実施します

- 特定の世代に負担が偏ることなく、社会保障の安定財源を確保する観点から、消費税率の引上げを柱とする税制抜本改革を実施します。
- 税制全体を通じた改革を実施し、経済・社会の変化等に対応し、新たな日本にふさわしい税制全体の姿を実現します。

CONTENTS

- 大きく変化する社会・経済情勢……………3
 - 日本の人口の推移
 - 非正規労働者の増加
- 求められる「全世代対応型」の社会保障制度……………5
 - ライフサイクルでみた給付と負担のイメージ
- 社会保障費の増加と国家財政の悪化(借金の増大)…7
 - 国の一般会計における主な経費ごとの歳出額推移
 - 過去20年の各国の社会保障支出と国民負担率の増減
 - 日本の債務残高の推移(対名目GDP比)
 - 財政の健全化
- 社会保障制度のための安定財源確保に向けて……………9
 - 社会保障給付費と財政の関係
- 「全世代対応型」の社会保障制度とは……………11
 - 社会保障と税の一体改革で目指す将来像
～未来への投資(子ども・子育て支援)の強化と貧困・格差対策の強化
- 社会保障制度を将来世代に受け継ぐために……………13
 - 消費税率の段階的引上げ
 - 国・地方を通じた社会保障安定財源の確保
 - 税制全体を通じた改革
- 社会保障と税の一体改革 8つの疑問……………15

※本パンフレットは、2012年2月17日に閣議決定した改革案「社会保障・税一体改革大綱」や、1月24日に国会に提出された2012年度予算案に基づくものです。なお、大綱では、「大綱に盛り込まれた具体的な施策について、政府・与党それぞれが、連携・協力しつつ、その実現に取り組む」としています。



大きく変化する社会・経済情勢

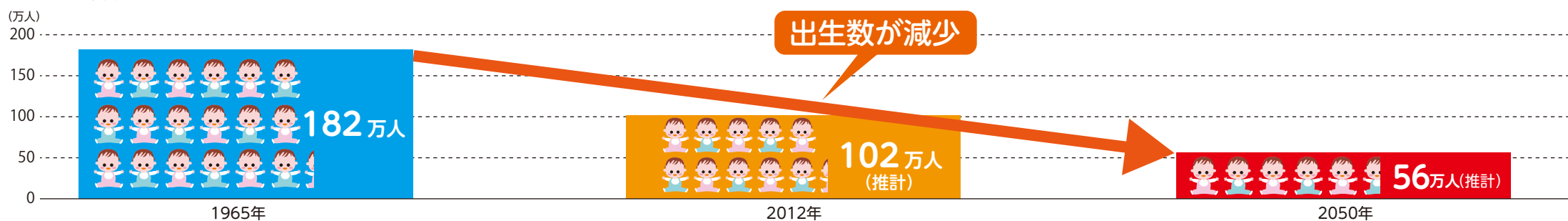
日本は、1965年には1人のお年寄りを約9人で支える「胴上げ」型の社会でしたが、今や支え手が3人弱に減少する「騎馬戦」型の社会になりました。今後も支え手の減少は続き、2050年には1人が1人を支える「肩車」型の社会になることが見込まれます。



社会保障改革により、

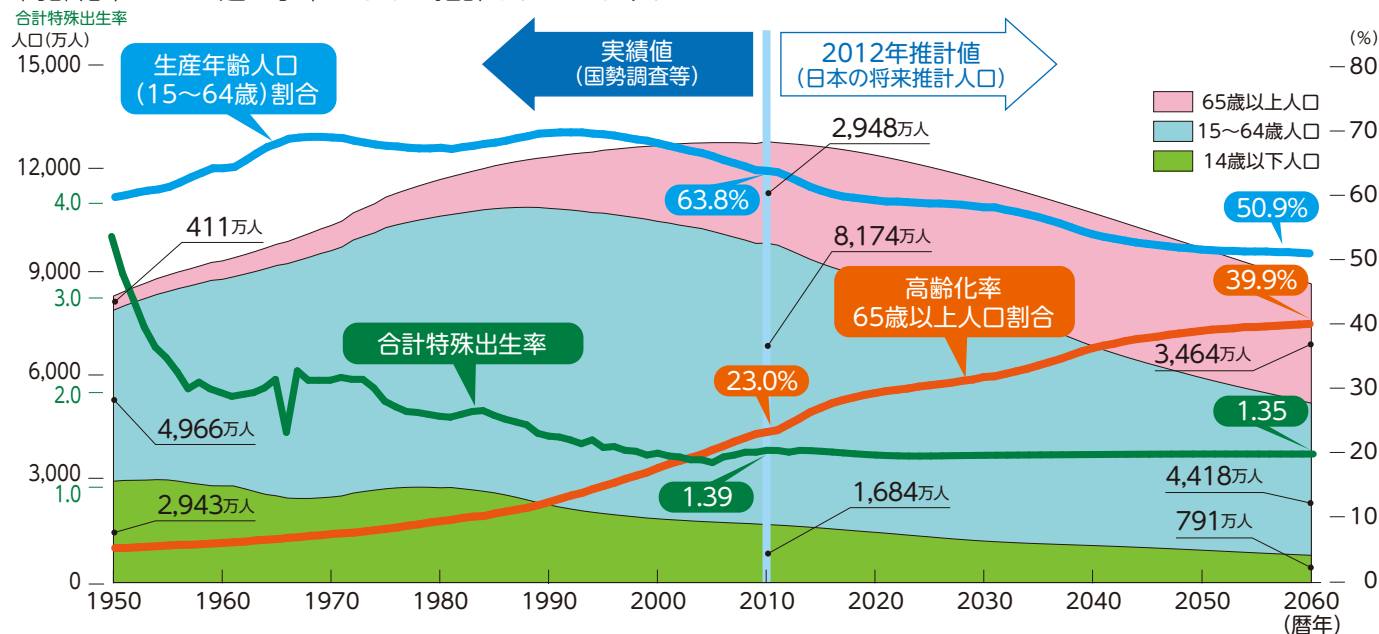
- 給付・負担を人口構成の変化に対応したものとする
- 支え手を少しでも増やす努力が必要です

出生数



日本の人口の推移

日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えています。2060年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されています。

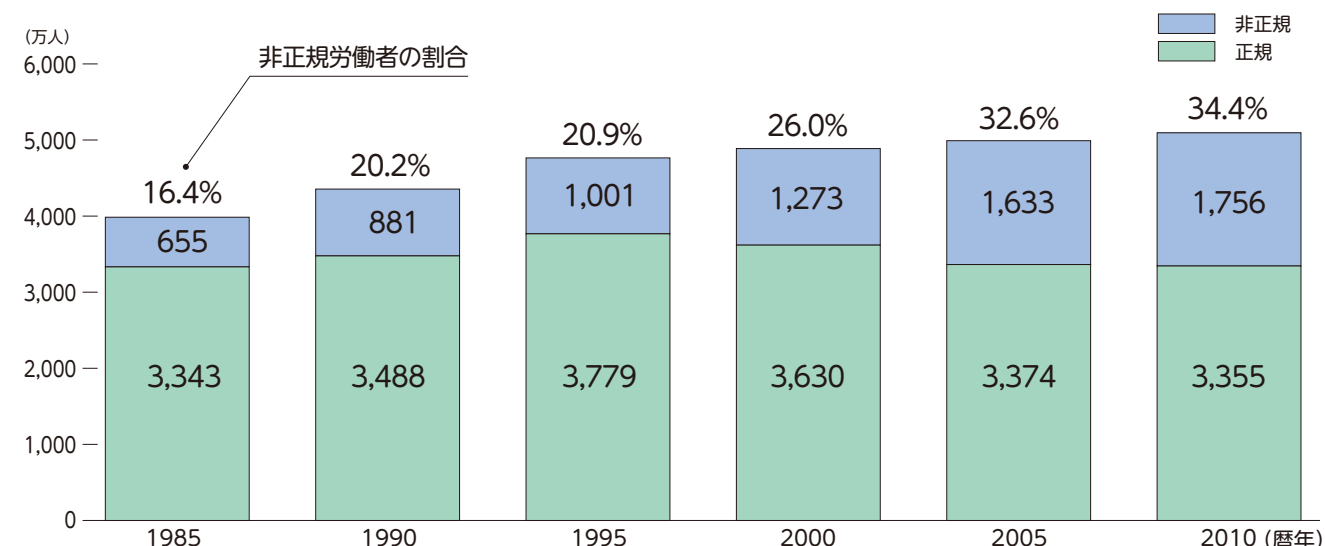


(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

ます。こうした社会の変化を踏まえ、給付・負担を人口構成の変化に対応したものとすることや、支え手を少しでも増やす努力として、子ども・子育て支援や高齢者が長く働き続けられる環境づくりなどが必要です。

非正規労働者の増加

若年層を中心に非正規労働者が増加しています。将来を担う若年層の雇用環境を改善し、すべての人に出番がある社会の実現が必要です。



(出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

求められる「全世代対応型」の社会保障 制度

一生を通じて私たちの生活に深いかわりを持つ社会保障ですが、現在の制度では給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心となっています。高齢世代が増え、現役世代が減っていく社会であっても社会保障制度を持続可能にするためには、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した制度へと改革していく必要があります。

給付

安心を支える

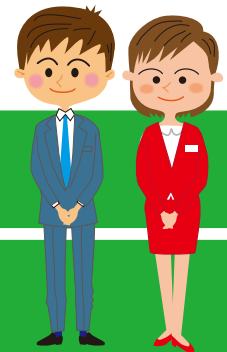
●子ども期

- 保育所・幼稚園・放課後児童クラブ
- 妊婦健診、出産手当金・出産育児一時金の支給、育児休業制度など
- 地域子育て支援、児童手当など



●成年期(就職)

- 雇用保険、能力開発、労災保険、安定的雇用の確保
- 若者・女性・障害者などの雇用促進



●成年期(結婚・出産・子育て)

- 公的医療保険
- 様々な子育て支援策
- 他にも、困っている人々を支えるための様々な仕組みがあります(生活保護などの貧困・格差対策や障害者福祉などの福祉施策)



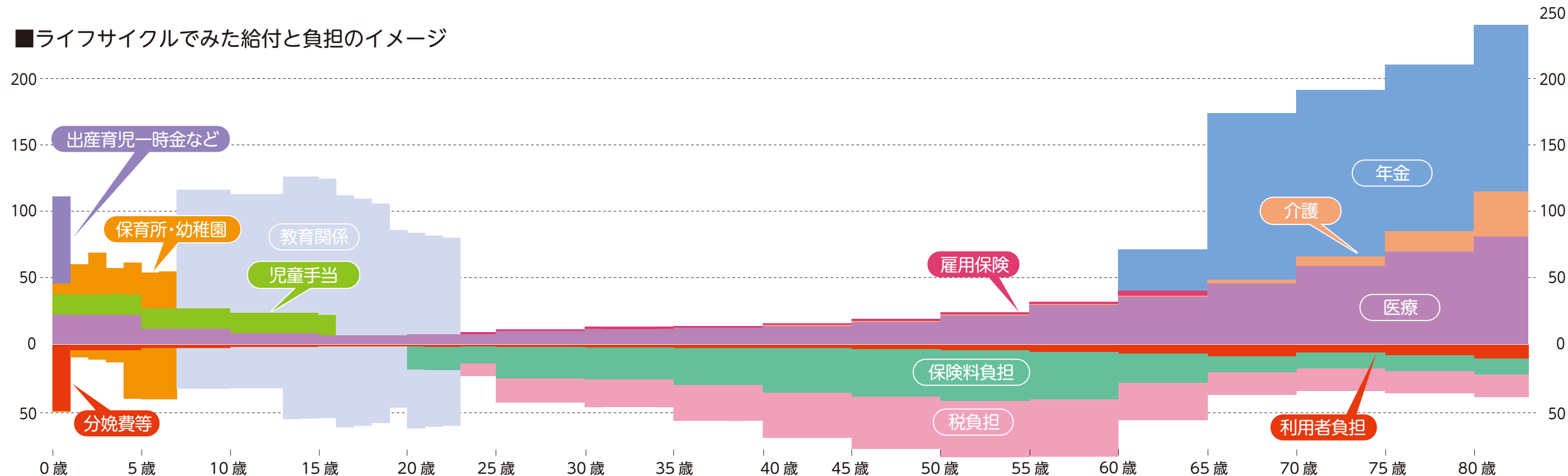
●高齢期

- 老齢年金
- 高齢者医療
- 介護保険



■ライフサイクルでみた給付と負担のイメージ

年間金額(万円)



(出所)厚生労働省試算による(2009年度(データがない場合は可能な限り直近)の各種実績をベースに1人あたりの額を計算)
(注)上記の給付は、社会保障及び保育・教育サービスにかかるもののみである。一般的な行政サービスからの受益は含まれない。

負担を分かち合う

保険料

負担の分かち合いの基本は保険料です。
医療、介護、年金、失業など誰もが遭遇するリスクについては、みんなが収入等に応じて保険料を負担し、助け合います。



税

所得水準からみて保険料でまかなえない分や低所得者向けの施策のほか、子ども・子育て施策や基礎年金の財源の2分の1などに税金が使われています。



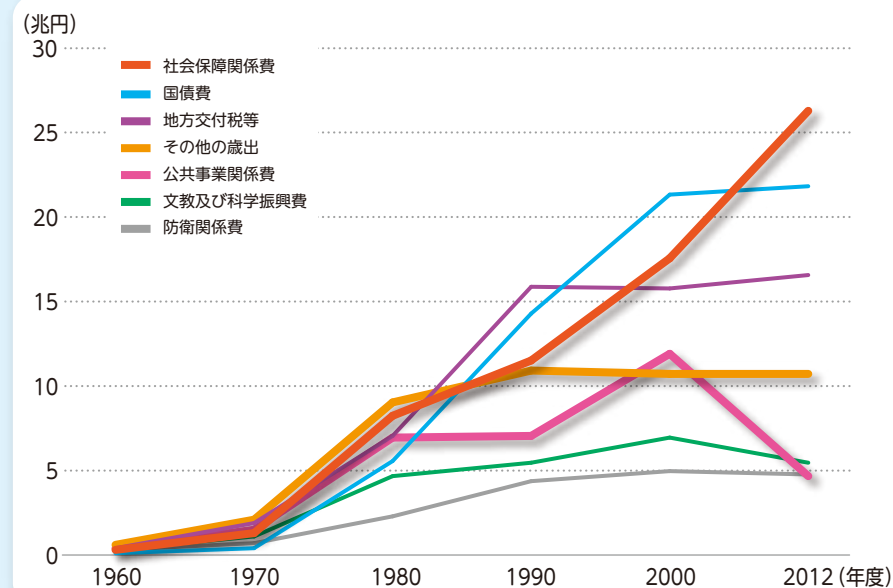
利用者負担

医療・介護等のサービスを受ける際には、その費用の一部を負担します。

社会保障費の増加と国家財政の悪化（借金が増大）

社会保障の費用は国の財政の大きな部分を占め、年々増加しています。一方で、税収は歳出に対して大幅に不足し国の歳入の約半分を借金に頼る厳しい状況になっています。日本の借金の残高はすでに歴史的にも国際的にも最悪の水準となっており、このままでは将来世代に過重な借金を背負わせることになってしまいます。

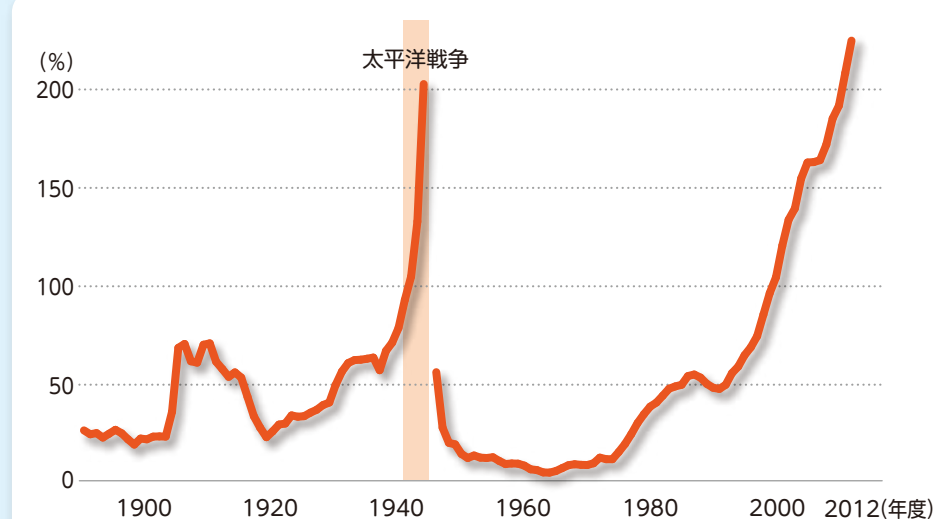
■国の一般会計における主な経費ごとの歳出額推移



他の経費は減少ないし横ばいであるのに、社会保障に必要な経費は急激に増えているのね。



■日本の債務残高の推移(対名目GDP比)



(出所) 債務残高は「国債統計年報」(国債及び借入金現在高)等
GDPは「日本長期統計総覧」「国民経済計算」等

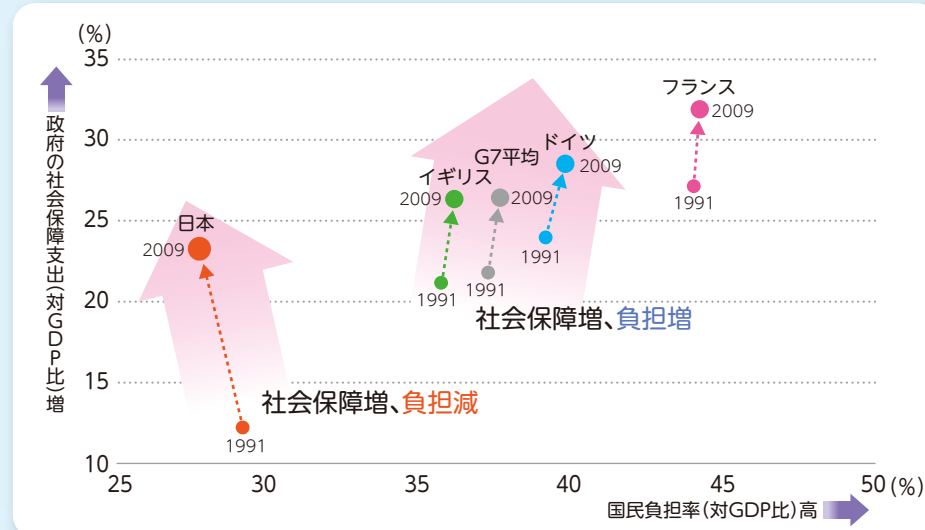
バブル崩壊以降は、国の債務残高が急速に増えているのね。



(参考) 債務残高の国際比較(対GDP比、2012年末見込み)

日本: 219%、イタリア: 128%、米国: 104%、フランス: 102%、英国: 97%、カナダ: 93%、ドイツ: 87%
(出所) OECD「Economic Outlook 90」数値は一般政府(中央政府・地方政府・社会保障基金を合わせたもの)ベース

■過去20年の各国の社会保障支出と国民負担率の増減



日本は社会保障支出が増えているのに、国民負担率はむしろ下がっているのね。



(出所) 社会保障支出: IMF「Government Finance Statistics Yearbook 2002」、OECD「Economic Outlook 76」、同「Stat Extracts」、[National Accounts 2011 vol. II]
国民負担率: OECD「National Accounts 2011 vol. II」、同「Revenue Statistics」、内閣府「国民経済計算」等
(注) 1. 数値は一般政府(中央政府・地方政府・社会保障基金を合わせたもの)ベースの1991年及び2009年の実績。
2. G7平均は日本以外の国の平均であり、カナダは2009年の実績値が入りできないため除いている。

財政の健全化

こうした借金に依存した体質を改善し、借金の残高が経済の規模を超えて増大している状況から脱け出すため、政府は2010年6月に閣議決定した「財政運営戦略」の中で、

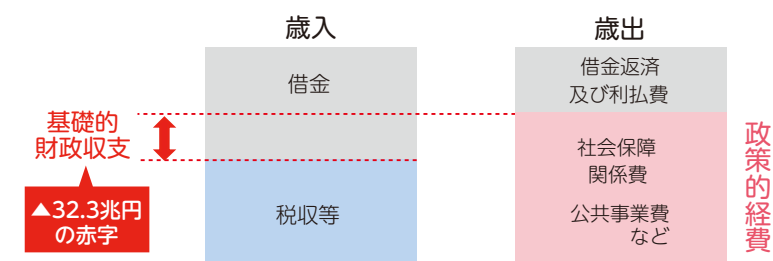
- 「基礎的財政収支」(プライマリー・バランス)について、2015年度までに赤字(対GDP比)を半減し、2020年度までに黒字化する
- 2021年度以降、公債等残高(対GDP比)を安定的に低下させる

という財政健全化目標を掲げています。

この財政健全化目標は、最近のサミットなどの国際会議でも日本が達成すべき目標として位置づけられており、国際的な信用を守るためにも、この目標の実現に向けて取り組んでいくことが大切です。

基礎的財政収支とは？

政策的な経費をその年の税収等でまかなえているかどうかを示す財政収支。



※内閣府「経済財政の中長期試算」(2012年1月24日)による2011年度の国・地方の基礎的財政収支の見込み

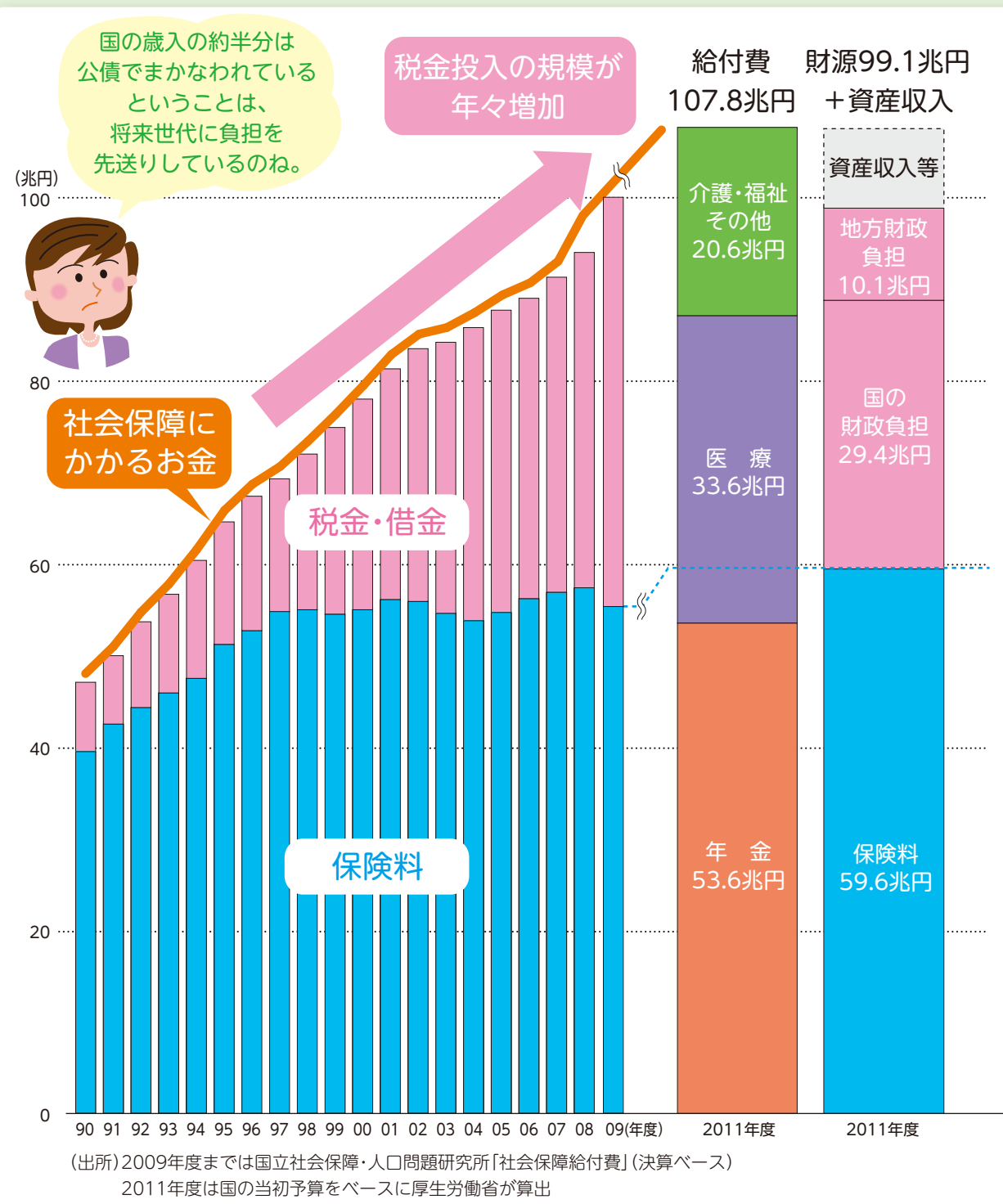
この数値を黒字化することが、債務残高の対GDP比の安定化に向けた第一歩とされています。

社会保障制度のための安定財源確保

社会保障の充実・安定化と財政健全化の同時達成のため、消費税率を段階的に5%引き上げるなどの「税制抜本改革」を実施します。消費税率引上げによる増収分のうち、1%は社会保障の充実、4%は現在の社会保障制度の安定化の財源とします。

に向けて

■社会保障給付費と財政の関係



「全世代対応型」の社会保障制度とは

「社会保障と税の一体改革」では、子ども・子育て支援や医療・介護の安心の確保、雇用や貧困・格差問題への対応などを通じ、現役世代や将来世代への支援を強化し、すべての人がより受益を実感できる「全世代対応型」の制度を目指しています。

消費税※の
使いみち

※国分

現在

高齢者3経費
(基礎年金、老人医療、介護)

改革後

社会保障4経費
(年金、医療、介護、子育て)

社会保障の充実

+2.7兆円程度

社会保障と税の一体改革で目指す将来像
～未来への投資(子ども・子育て支援)の強化と貧困・格差対策の強化

子ども・子育て 0.7兆円程度

より子どもを生み、育てやすく
子ども・子育て新システムの創設

- 待機児童の解消
- 幼保一体化
- 地域の子育て支援の充実

○待機児童の解消

- 3歳未満児の保育利用率
2010年 23%(75万人) ⇒ 2014年 35%(102万人)
- 放課後児童クラブ
2010年 21%(81万人) ⇒ 2014年 32%(111万人)

○幼保一体化

質の高い幼児期の学校教育・保育の提供
小学校就学前の子どもに対する学校教育・保育の給付を一つに

○大都市部以外でも地域の保育を支援
保育ママなど小規模保育の活用に向けた地域型保育給付の創設

○家庭・地域でいきいきと子育てできるよう、支援を充実

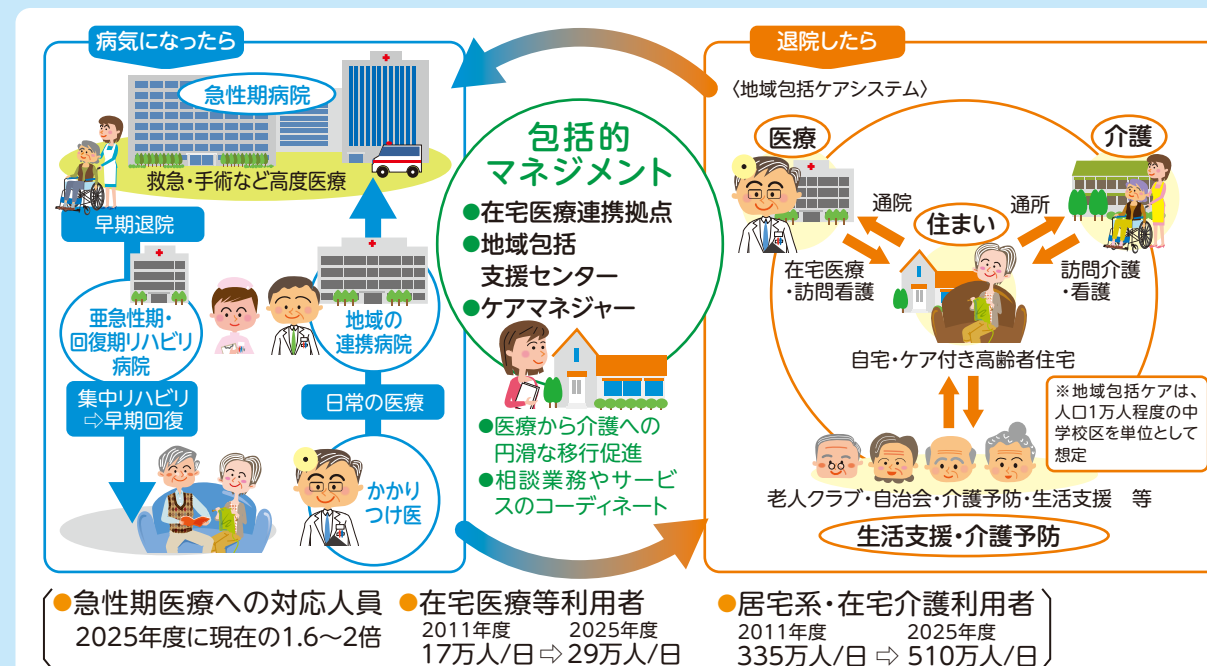
- 地域子育て支援拠点の充実
2010年 7,100箇所 ⇒ 2014年 10,000箇所
- 一時預かりの充実
延べ348万人* ⇒ 延べ3,952万人
(*2008年時点)

※子ども・子育て支援については、税制抜本改革以外の財源も含めて1兆円超程度の措置を今後検討

医療・介護 ～1.6兆円弱程度

どこに住んでいても、
適切な医療・介護サービスが
受けられるように

- 在宅医療・在宅介護の充実
地域包括ケアシステム⇒住み慣れた地域での生活の 継続
- 早期社会復帰にむけた医療の充実



- 医療・介護の保険料の低所得者軽減を強化
- 長期で高額な医療の患者負担を軽減
- 後発医薬品の使用促進、給付の重点化

年金 ～0.6兆円程度

- 低所得者への年金の加算+高所得者の年金給付の見直し
- 被用者年金の一元化
- 年金の物価スライド特例分の解消

就労促進、ディーセント・ワーク
(働きがいのある人間らしい仕事)の実現

「分厚い中間層」の復活

- 高齢者雇用対策 ●65歳までの雇用の確保
- 有期契約労働者対策 ●雇用の安定と公正な待遇の確保
- 若年者雇用対策 ●マンツーマン支援、フリーターの正規雇用化支援
- 求職者支援制度で早期の就職を支援

貧困・格差対策強化

低所得者対策強化

(～1.4兆円程度(再掲))

- 低所得者への年金の加算(再掲)
- 医療・介護の保険料の低所得者軽減を強化(再掲)

重層的セーフティネットの構築・生活保護制度の見直し

医療イノベーション

- 日本発の革新的医薬品の創出拠点(臨床研究中核病院を創設)
- 医薬品・医療機器の審査体制強化

社会保障制度を将来世代に受け継ぐ ために

私たちの社会保障制度を将来世代に受け継ぐためには安定的な財源が欠かせません。消費税率の引上げをはじめとする税制全体を通じた改革により、社会保障の安定財源を確保するとともに、経済・社会の変化等に対応し、新たな日本にふさわしい税制全体の姿を実現します。同時に、「自ら身を切る」改革や低所得者対策などの取組を実行します。

消費税率の段階的引上げ

消費税率は段階的に引き上げ、経済活動に与える影響を抑えます。

2014年4月より **8%**
(消費税6.3% 地方消費税1.7%)

2015年10月より **10%**
(消費税7.8% 地方消費税2.2%)

なぜ消費税？

- 税収が安定しています。
- 負担が世代間で公平です。
- 働き手など特定の者に負担が集中せず、経済活動に中立的です。
- 高い財源調達力があります。

引上げにあたり、次の取組を実行します。

行政改革等への取組

- 公務員人件費削減
- 独立行政法人改革、特別会計改革、国有資産見直し等

低所得者への配慮

- 消費税収*を全額社会保障財源化し、国民に還元
*現行分の地方消費税を除きます。
- 社会保険料の軽減や年金の加算などのきめ細かな低所得者対策
- 総合合算制度や給付付き税額控除等(番号制度*定着後)、簡素な給付措置
*番号制度とは、国民一人ひとりが固有の番号を持つことを通じて、複数の機関にある個人の情報が同じ人の情報であることを機関相互で正確かつ効率的に確認するための基盤となるものです。

経済への配慮

日本経済の再生に向けて、デフレ脱却と経済活性化に取り組めます。

課税の適正化、価格転嫁

消費税制度に対する信頼を確保するため、課税の適正化を図るとともに、消費税の円滑かつ適正な転嫁に支障が生ずることのないよう対策を講じます。



国・地方を通じた社会保障安定財源の確保

消費税率引上げによる税収は、社会保障の充実と安定化の財源とします。

消費税率5%の引上げ

社会保障4経費に則った範囲の社会保障給付における国と地方の役割分担に応じた配分

国 3.46%

地方 1.54%
地方消費税 1.2% 地方交付税 0.34%

全額社会保障財源化し、国民に還元。官の肥大化には使わない

社会保障の充実: +2.7兆円程度(消費税収1%程度)

社会保障の安定化: +10.8兆円程度(消費税収4%程度)

税制全体を通じた改革

消費税率の引上げだけでなく、経済・社会の変化等に対応し、新たな日本にふさわしい税制全体の姿を実現します。

所得税・個人住民税

- 最高税率の引上げ
- 控除から手当へ

相続税・贈与税

- 課税ベース拡大、最高税率の引上げ
- 子や孫への贈与について税率緩和

法人税・地方法人課税

- 法人実効税率を5%引下げ
- 課税ベース拡大

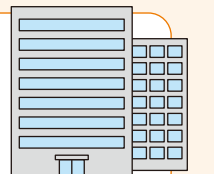
格差の是正

マイホームなどの出費が必要な子育て世代等(30代、40代)に円滑な資産移転を促進

消費活性化



企業の国際競争力の維持・向上、雇用維持



社会保障と税の一体改革 8つの疑問

Q1 今、なぜ一体改革が必要なの？

A 日本の社会保障制度は世界に誇り得るものとなっていますが、少子高齢化といった人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、貧困・格差問題など、新たな課題への対応が求められています。

また、高齢世代が増え、現役世代が減っていく社会であっても社会保障制度を持続可能なものとするためには、給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心という現在の制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平が確保された制度へと改革していく必要があります。

さらに、社会保障を支える財政も極めて厳しい状況にあり、日本の借金の残高は歴史的にも国際的にも最悪の水準にあります。負担を将来世代に先送りし続けることは、社会保障の持続可能性確保の観点からも、財政健全化の観点からも、困難となっています。

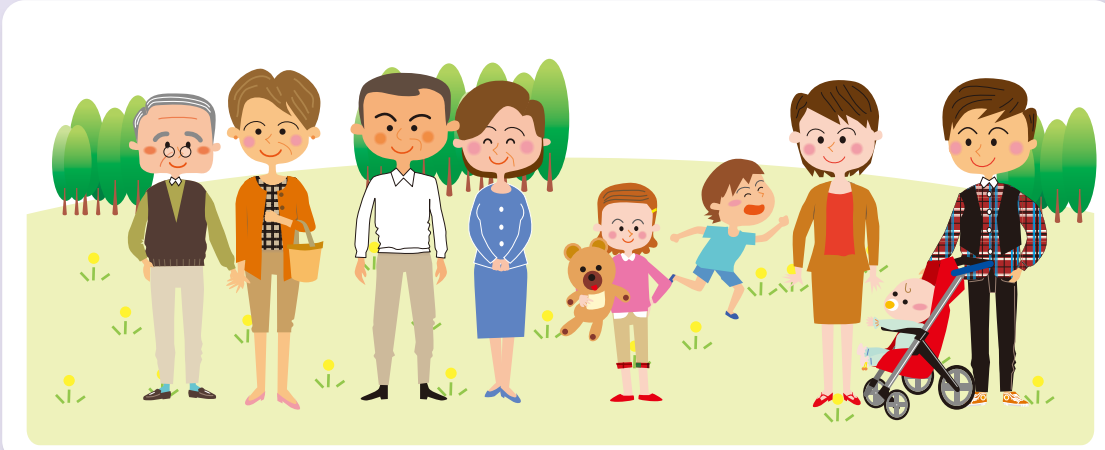
国民の安心を確保し、世代を問わず一人ひとりが能力を発揮できるとともに、全ての人により受益を実感できるよう、社会保障の充実・安定化とそのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を図ることが必要です。



Q2 今回の一体改革を行えば、社会保障は持続可能になるの？

A 消費税率5%引上げ分のうち、社会保障の充実の財源とする1%程度を除いた4%程度を、将来世代につけ回しをしている負担の軽減などの財源とし、今の社会保障制度を守るために向けることにしています。

今回の一体改革は、「社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成」への第一歩であり、今後一層の少子高齢化が進展し、社会保障費が増大していく中で、社会保障制度の持続可能性を確保するためには、更なる取組を行っていく必要があります。

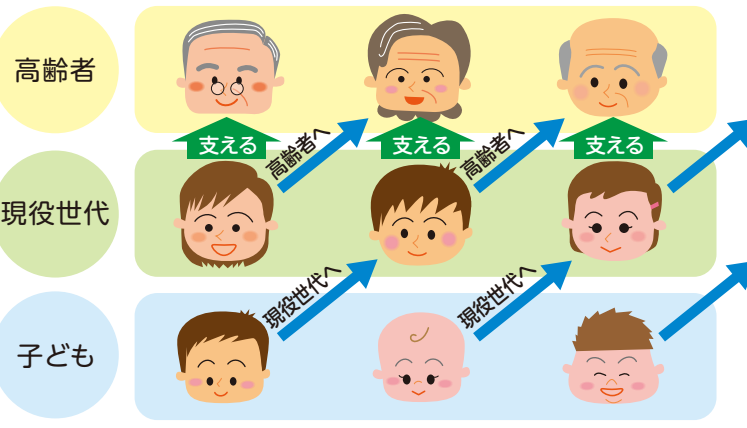


Q3 年金改革の姿がはっきりしない。私たちは将来きちんと年金をもらえるの？

A 社会保障と税の一体改革の中では、「所得比例年金」と「最低保障年金」を柱とする新しい年金制度の導入に向けて国民的な議論を続けるとともに、現行の年金制度の改善にも取り組むことにしています。

また、将来世代の年金も確実に支給できるよう、消費税率の引上げによる増収分により基礎年金国庫負担割合2分の1に必要な安定財源を確保して、年金財政の持続可能性を高めます。

- 長期の給付・負担のバランスによる安心感
- 世代間の支え合い



Q4 消費税率を引き上げる前に行政改革などが先なのでは？

A 消費税率引上げを含む社会保障と税の一体改革を進めるに当たっては、「自ら身を切る」改革を実施し、国民の皆さんの納得と信頼を得ることが必要です。

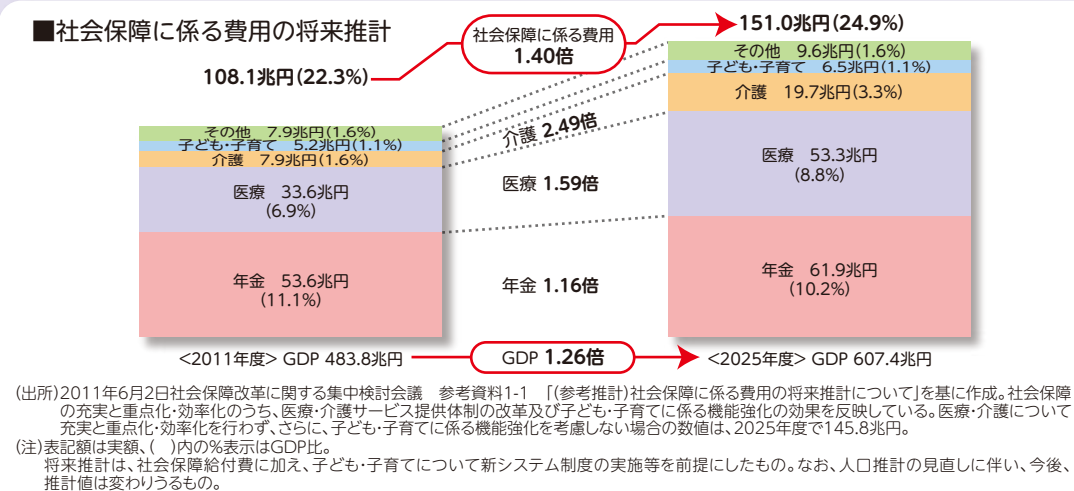
総理が本部長となり、全閣僚で構成する行政改革実行本部を中心に、総人件費改革の推進、効率的で無駄のない政府の実現、政府関係法人の改革などの行政改革を総合的かつ強力に実行します。

行政改革の主な取組と成果

- 行政刷新
 - 「事業仕分け」等で歳出の削減・財源の確保
 - 2010年度予算：約2兆円
 - 2011年度予算：約1.7兆円
- 国家公務員の総人件費削減
 - 「平均約7.8%の給与削減」など
 - 年約5,000億円の削減（約1割）（2009年度比）
- 特別会計改革（関連法案を国会に提出）
 - 現在17会計51勘定
 - 11会計26勘定まで削減へ
- 独立行政法人改革
 - 法人数：4割弱削減へ（102⇒65）

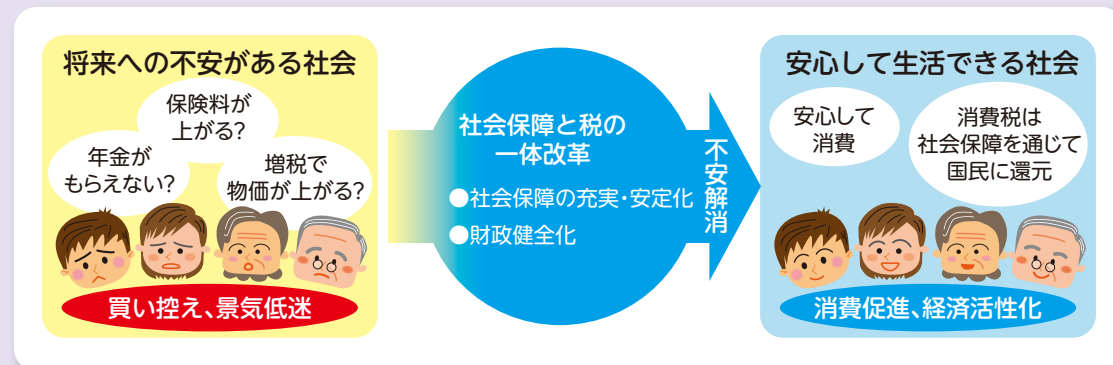
Q5 経済成長すれば税収が増えるのだからそれで十分では？

A 経済が成長すれば、一般的には、税収は増加します。
しかし、高齢化によって、社会保障費用は、経済の成長を大きく上回るペースで増加しています。この状況では、経済成長による税収増だけで、今でも不足している社会保障の財源をまかない、財政を健全化するのは困難です。
経済成長を目指しつつも、この一体改革を着実に進める必要があります。



Q6 増税すれば景気が悪くなってしまうのでは？

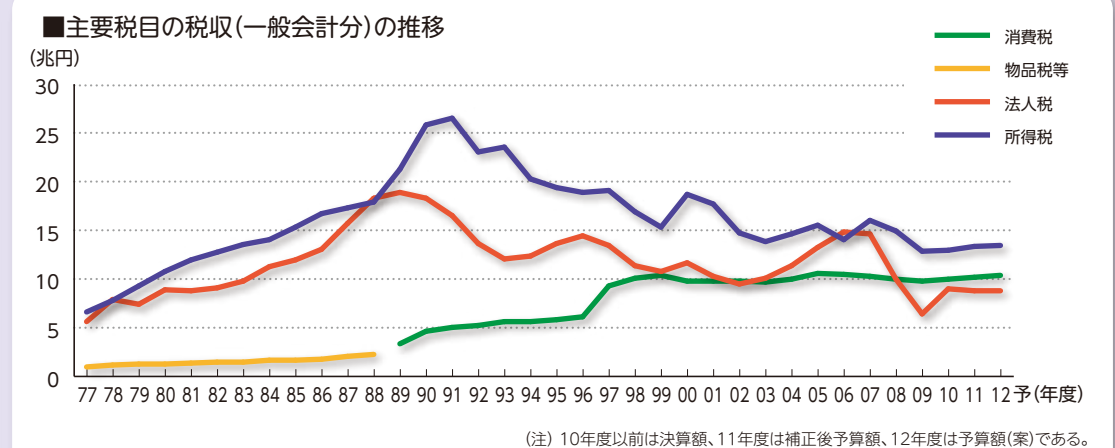
A 増税すると物の値段が上がり、消費者が物を買わなくなるため、景気が悪くなるのではないかというご意見がありますが、現状でも、年金はもらえないのではないか、保険料はどんどん上がっていくのではないかといった将来への不安から、貯金をして物を買うのを控えようという動きが既に見受けられます。
今回の一体改革は、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成することにより、国民の皆さんのこうした将来への不安を取り除き、安心して消費ができる社会の実現を目指すものです。また、今回の一体改革では消費税率^(※)については全額社会保障財源化し、国民に還元します。



(※) 現行分の地方消費税を除きます。

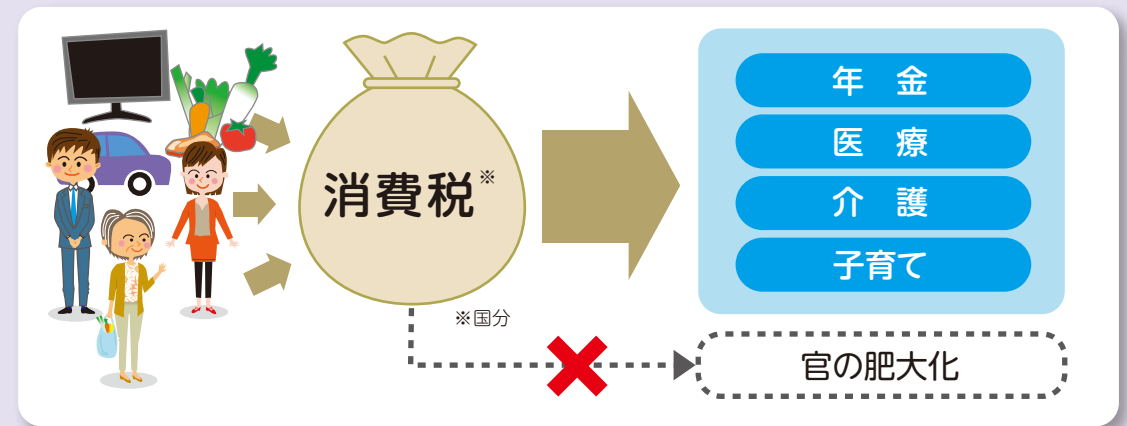
Q7 なぜ引き上げるのは消費税なの？

A 今後、少子高齢化により、現役世代が急なスピードで減っていく一方で、高齢者は増えていくため、現役世代など特定の者に負担が集中せず、若者から高齢者まで国民全体で広く負担する消費税が、高齢化社会における社会保障の財源にふさわしいと考えられます。
また、ここ10年くらいでみると、所得税や法人税の税収は不景気のときに減少していますが、消費税は毎年10兆円程度の税収が続いており、経済動向に左右されにくい税と言えます。



Q8 消費税は所得の低い方の負担がより重くなるのでは？

A 消費税として納めていただいた税金^(※)は、全て社会保障の財源とし、社会保障の充実・安定化を図ることによって、所得の低い方を中心に国民の皆様に還元され、官の肥大化に使われることはありません。
また、今回の一体改革では、社会保険料の軽減や年金の加算など所得の低い方へのきめ細かな対策を実施することに加え、番号制度の定着後に総合合算制度や給付付き税額控除等の再分配に関する総合的な施策を実施することにしており、それまでの間の暫定的、臨時的措置として簡素な給付措置を実施することにしていきます。



(※) 現行分の地方消費税を除きます。